

『平成 30 年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 4 2 号
令和元年9月10日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 小 野 共

岩手県監査委員 千 葉 伝

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

平成 30 年度岩手県電気事業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度岩手県電気事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 30 年度岩手県電気事業会計決算』 審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	決算の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	供給電力量の状況	3
(3)	施設整備等の状況	5
(4)	電源開発調査の状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	11
(1)	利益剰余金	11
(2)	資本剰余金	11
5	剰余金処分計算書	11
6	財政状態（貸借対照表）	12
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	15
別表第 1	比較損益計算書	16
別表第 2	比較貸借対照表	17
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	18
別表第 4	年度ごとの損益の推移	19

『平成30年度岩手県電気事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

平成30年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、次の16水力発電所において最大出力145,581kW、2風力発電所において最大出力27,280kW、1太陽光発電所において最大出力1,009kWの発電設備を備え、これらの施設で発電した電力を東北電力株式会社に供給しているものである。

水力発電の卸供給料金の契約単価は総括原価方式を採用した算定により、平成29年度は8.04円/kWh、平成30年度は8.46円/kWhとなっている。

なお、平成26年7月1日から運転開始した胆沢第三発電所の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により22.00円/kWhとなっている。

※総括原価方式:原価(人件費や運転費用など)に利益(報酬)を上乗せした額を基に売電価格を算定する方法。

※固定価格買取制度:再生可能エネルギー源により発電された電気を、国が定める固定価格で調達を義務付けるもの。

(表1) 水力発電所

(平成31年3月31日現在)

区 分	水系河川名	最大出力 kW	平成30年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
胆沢第二発電所	北上川水系胆沢川	6,800	27,295,000	34,865,430	127.7	昭和32年10月
岩洞第一発電所	北上川水系丹藤川	41,000	137,764,000	151,324,365	109.8	昭和35年12月
岩洞第二発電所	北上川水系丹藤川	8,600				
仙人発電所	北上川水系和賀川	37,600	134,968,000	143,806,424	106.5	昭和39年4月
四十四田発電所	北上川水系北上川	15,100	68,350,000	68,068,200	99.6	昭和42年12月
御所発電所	北上川水系雫石川	13,000	56,657,000	52,837,024	93.3	昭和56年1月
滝発電所	久慈川水系長内川	450	2,594,000	2,500,253	96.4	昭和57年7月
北ノ又発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	7,000	32,385,000	32,413,106	100.1	昭和58年10月
北ノ又第二発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	3,400				
入畑発電所	北上川水系夏油川	2,100	7,433,000	8,644,800	116.3	平成2年4月
松川発電所	北上川水系松川	4,600	12,386,000	7,942,310	64.1	平成8年10月
早池峰発電所	北上川水系稗貫川	1,400	7,322,000	6,848,270	93.5	平成12年6月
柏台発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	2,700	10,070,000	9,464,000	94.0	平成14年10月
北ノ又第三発電所	北上川水系松川支流北ノ又川	61	332,000	258,524	77.9	平成22年2月
胆沢第四発電所	北上川水系胆沢川	170	1,136,000	1,013,349	89.2	平成24年12月
胆沢第三発電所	北上川水系胆沢川	1,600	11,730,000	12,416,717	105.9	平成26年7月
計		145,581	510,422,000	532,402,772	104.3	

風力発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により、稲庭高原風力発電所については平成24年11月1日から18.29円/kWh、平成30年1月1日から運転開始した高森高原風力発電所は22.00円/kWhとなっている。

(表2) 風力発電所

区分	発電所位置	最大出力 kW	平成30年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
稲庭高原風力発電所	岩手県二戸市浄法寺町山内地区	1,980	4,185,000	3,934,460	94.0	平成13年9月
高森高原風力発電所	岩手県二戸郡一戸町高森高原地区	25,300	49,193,000	52,177,400	106.1	平成30年1月
計		27,280	53,378,000	56,111,860	105.1	

平成26年11月1日から運転開始した太陽光発電の卸供給料金の契約単価は、固定価格買取制度の活用により36.00円/kWhとなっている。

(表3) 太陽光発電所

区分	発電所位置	最大出力 kW	平成30年度			運転開始年月
			目標電力量 kWh	実績 kWh	達成率 %	
相去太陽光発電所	岩手県北上市相去町高前壇地区	1,009	1,337,000	1,611,079	120.5	平成26年11月

2 経営の状況

平成30年度の総収支の状況は、事業収益65億17万8,308円に対し、事業費用53億4,919万5,098円で、純利益11億5,098万3,210円を確保した。

事業収益は、出水率の減少などにより供給電力量は減となったものの、水力発電の売電単価の改定に伴い電力料収入が伸びたことや、高森高原風力発電所の通年運転などにより電力供給量が増えたことにより、前年度に比べ10億2,310万円余増加した。

事業費用は、水力発電設備の修繕費の増や高森高原風力発電所の減価償却費の増等により、前年度に比べ12億4,466万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比2億2,155万円余減少した。

3 審査意見

平成30年度は、純利益は減少したものの、高森高原風力発電所の通年運転などにより電力料収入が増加するなど、引き続き経営は良好に推移しているものと認められる。

当事業は黒字が継続しているが、一方で、施設の高経年化に伴う老朽化対策や新規開発に伴う費用の増加が見込まれることなどから、今後は中長期的な視点も重視した的確な舵取りが求められる。

このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、老朽化施設の更新、改良、修繕を計画的に実施するとともに、電力の安定供給を通じて、地域経済の発展と県民福祉の向上に努められたい。

また、電力システム改革の進展などに伴う「岩手県企業局第5次中期経営計画」の取組を着実に実施し、電気事業を取り巻く環境の変化への対応に万全を期されたい。

なお、「クリーンエネルギー導入支援事業」や、平成30年度から取り組んでいる震災復興及びふるさと振興を支援するための「いわて復興パワー」の地域貢献活動については、被災地への支援も実施するなど、その効果が認められることから、今後とも地域のニーズを的確に把握して、積極的に取り組まれたい。

第4 決算の概要

1 事業の概況

電気事業は、電源を開発して本県産業経済の発展と民生の安定に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において電気事業会計から給与費を支弁した職員数は121人で、前年度と同数となっている。

(表4) 職員の状況

区 分	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	対前年度増減 (B) - (A)
	人	人	人	人
本 庁	37	38	39	1
事 業 所	79	83	82	△ 1
計	116	121	121	0

(2) 供給電力量の状況

ア 水力発電

当年度の16水力発電所に係る供給電力量は、5億3,240万2,772kWhとなっており、目標の5億1,042万2,000kWhに対して2,198万772kWh上回っているが、出水率の減少により、前年度より5,497万7,995kWh減少している。

(表5) 水力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平 成 30 年 度			対前年度増減	
	実績 kWh	実績 (A) kWh	目標電力量 kWh	実績 (B) kWh	達成率 %	電力量(B)-(A) kWh	率 %
胆沢第二発電所	26,305,850	29,168,570	27,295,000	34,865,430	127.7	5,696,860	19.5
岩洞発電所	169,653,588	194,958,735	137,764,000	151,324,365	109.8	△ 43,634,370	△ 22.4
仙人発電所	138,528,324	132,565,134	134,968,000	143,806,424	106.5	11,241,290	8.5
四十四田発電所	62,787,400	79,543,200	68,350,000	68,068,200	99.6	△ 11,475,000	△ 14.4
御所発電所	47,247,786	59,434,612	56,657,000	52,837,024	93.3	△ 6,597,588	△ 11.1
滝発電所	2,492,110	1,430,957	2,594,000	2,500,253	96.4	1,069,296	74.7
北ノ又発電所	35,253,042	30,153,334	32,385,000	32,413,106	100.1	2,259,772	7.5
入畑発電所	8,018,266	8,109,605	7,433,000	8,644,800	116.3	535,195	6.6
松川発電所	15,545,640	19,707,940	12,386,000	7,942,310	64.1	△ 11,765,630	△ 59.7
早池峰発電所	7,339,580	8,405,775	7,322,000	6,848,270	93.5	△ 1,557,505	△ 18.5
柏台発電所	9,655,670	10,374,900	10,070,000	9,464,000	94.0	△ 910,900	△ 8.8
北ノ又第三発電所	281,561	262,775	332,000	258,524	77.9	△ 4,251	△ 1.6
胆沢第四発電所	1,036,157	372,150	1,136,000	1,013,349	89.2	641,199	172.3
胆沢第三発電所	12,705,272	12,893,080	11,730,000	12,416,717	105.9	△ 476,363	△ 3.7
計	536,850,246	587,380,767	510,422,000	532,402,772	104.3	△ 54,977,995	△ 9.4

(注) 1 岩洞発電所は、岩洞第一発電所及び岩洞第二発電所の合計である。

2 北ノ又発電所には、北ノ又第二発電所分を含む。

3 上記には、国土交通省所管の御所ダム並びに岩手県県土整備部所管の入畑ダム及び早池峰ダム管理用電力量を含む。

イ 風力発電

当年度の2風力発電所に係る供給電力量は、5,611万1,860kWhとなっており、目標の5,337万8,000kWhに対して273万3,860kWh上回り、平成30年1月から運転開始した高森高原風力発電所が通年運転となったことにより、前年度より3,726万4,480kWh増加している。

(表6) 風力発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
稲庭高原風力発電所	4,092,470	3,788,580	4,185,000	3,934,460	94.0	145,880	3.9
高森高原風力発電所	-	15,058,800	49,193,000	52,177,400	106.1	37,118,600	246.5
計	4,092,470	18,847,380	53,378,000	56,111,860	105.1	37,264,480	197.7

ウ 太陽光発電

当年度の相去太陽光発電所に係る供給電力量は161万1,079kWhとなっており、目標の133万7,000kWhに対し27万4,079kWh上回り、冬季に太陽光パネルに着雪が少なかったことなどにより、前年度より12万4,673kWh増加している。

(表7) 太陽光発電に係る供給電力量の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度			対前年度増減	
	実績	実績(A)	目標電力量	実績(B)	達成率	電力量(B)-(A)	率
	kWh	kWh	kWh	kWh	%	kWh	%
相去太陽光発電所	1,594,447	1,486,406	1,337,000	1,611,079	120.5	124,673	8.4

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、4億9,379万7,575円となっており、前年度に比べ35億6,467万6,465円(87.8%)減少している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、4億3,997万4,826円となっており、前年度に比べ10億3,258万9,686円(70.1%)減少している。

(表8) 施設整備等の状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度		対前年度増減		主要施設の整備 (平成30年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
建設工事等	7,915,009,594	4,058,474,040	604,908,160	493,797,575	△3,564,676,465	△87.8	築川発電所水圧鉄管ほか製作据付工事 60,419,520円 高森高原風力発電所風力発電システム製作据付ほか工事 175,024,800円
改良工事等	780,311,950	1,472,564,512	464,869,000	439,974,826	△1,032,589,686	△70.1	岩洞第一発電所岩洞ダム共有施設改良工事負担金 242,866,260円 岩洞第二発電所直流電源装置更新工事 16,333,031円 岩洞第一・第二発電所超音波流量計更新工事 15,294,960円 仙人発電所鉄管路等照明設備更新ほか工事 8,675,640円
計	8,695,321,544	5,531,038,552	1,069,777,160	933,772,401	△4,597,266,151	△83.1	

(4) 電源開発調査の状況

電源開発調査は、219,500円となっており、南本内地点の水力発電に係る調査により前年度に比べ増加している。

(表9) 電源開発調査の状況

平成28年度	平成29年度	平成30年度		対前年度増減		主要調査事業 (平成30年度)
		予定額	実績(B)	金額(B)-(A)	率	
36,077,500	3,500	234,000	219,500	216,000	6,171.4	南本内地点水力発電調査費 216,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

電気事業収益の予算額 69 億 2,077 万 3,000 円に対する決算額は 69 億 9,983 万 9,755 円であり、7,906 万 6,755 円の増で、収入率は 101.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ 10 億 2,643 万 1,302 円 (17.2%) 増加している。

(表 10)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 電気事業収益	円 6,920,773,000	円 6,999,839,755	% 101.1	円 79,066,755	
第1項 営業収益	5,378,537,000	5,373,588,031	99.9	△4,948,969	電力料 723,757 円 営業雑収益 △5,672,726 円
第2項 附帯事業収益	1,311,599,000	1,380,079,530	105.2	68,480,530	電力料
第3項 財務収益	118,227,000	118,230,009	100.0	3,009	
第4項 事業外収益	112,410,000	127,942,185	113.8	15,532,185	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」397,724,149円が含まれている。

2 附帯事業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」102,228,088円が含まれている。

3 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」41,558円が含まれている。

イ 支出

電気事業費用の予算額 60 億 3,566 万 3,400 円に対する決算額は 57 億 8,189 万 7,258 円であり、2 億 5,376 万 6,142 円の不用額を生じ、執行率は 95.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 15 億 8,598 万 3,625 円 (37.8%) 増加している。

(表 11)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 電気事業費用	円 6,035,663,400	円 5,781,897,258	% 95.8	円 0	円 253,766,142	
第1項 営業費用	4,542,400,400	4,373,566,408	96.3	0	168,833,992	修繕費 79,475,039 円 委託費 15,301,567 円 分担金及び負担金 17,397,978 円
第2項 附帯事業費用	1,133,009,000	1,053,194,621	93.0	0	79,814,379	修繕費 6,287,314 円 委託費 10,727,392 円
第3項 財務費用	53,020,000	53,018,902	100.0	0	1,098	
第4項 事業外費用	302,234,000	302,117,327	100.0	0	116,673	
第5項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」113,955,582円が含まれている。

2 附帯事業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」20,361,165円が含まれている。

3 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」48,813円及び「納付消費税及び地方消費税」298,336,600円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 2 億 8,164 万 9,000 円に対する決算額は 2 億 8,235 万 2,641 円であり、70 万 3,641 円の増で、収入率は 100.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 14 億 1,194 万 4,789 円 (83.3%) 減少している。

(表 12)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 資 本 的 収 入	円 281,649,000	円 282,352,641	% 100.2	円 703,641	
第1項 負 担 金	3,570,000	3,516,367	98.5	△53,633	
第2項 長期貸付金償還金	269,330,000	269,330,000	100.0	0	
第3項 雑 収 入	8,633,000	9,265,389	107.3	632,389	工事負担金返戻金
第4項 固定資産売却代金	116,000	240,885	207.7	124,885	

(注) 1 負担金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」260,471円が含まれている。

2 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」423,559円が含まれている。

3 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」17,843円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 16 億 1,564 万 8,160 円に対する決算額は 14 億 6,232 万 1,309 円であり、1 億 5,332 万 6,851 円の不用額を生じ、執行率は 90.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ 44 億 1,197 万 4,519 円 (75.1%) 減少している。

(表 13)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額	不 用 額	
					金 額	主 な 内 訳
第1款 資 本 的 支 出	円 1,615,648,160	円 1,462,321,309	% 90.5	円 0	円 153,326,851	
第1項 建 設 費	604,908,160	493,797,575	81.6	0	111,110,585	執行残
第2項 改 良 費	464,869,000	439,974,826	94.6	0	24,894,174	執行残
第3項 電 源 開 発 費	234,000	219,500	93.8	0	14,500	執行残
第4項 企 業 債 償 還 金	414,212,000	414,211,588	100.0	0	412	執行残
第5項 繰 出 金	126,425,000	114,117,820	90.3	0	12,307,180	執行残
第6項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(注) 1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」35,267,617円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」32,377,543円が含まれている。

3 電源開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」16,000円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 7,996 万 8,668 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,695 万 9,287 円、減債積立金 4 億 1,421 万 1,588 円、建設改良積立金 2 億 3,156 万 8,759 円、中小水力発電開発改良積立金 1 億 4,968 万円、環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金 2,924 万 9,000 円、震災復興・ふるさと振興パワー積立金 8,486 万 8,820 円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 343 万 1,214 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債発行の実績はなかった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 4,000 万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 65 億 17 万 8,308 円に対し、事業費用は 53 億 4,919 万 5,098 円で、純利益 11 億 5,098 万 3,210 円となっている。

この結果、その他未処分利益剰余金変動額 7 億 9,546 万 347 円を加えた、当年度未処分利益剰余金は 19 億 4,644 万 3,557 円となった。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

(表 14) 経営成績比較表

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	4,738,442,010	93.7	4,823,432,378	88.1	4,975,863,882	76.5	152,431,504	3.2	電力料(水力) 145,328,178 円 営業雑収益 7,103,326 円
附帯事業収益	132,239,429	2.6	454,086,303	8.3	1,277,851,442	19.7	823,765,139	181.4	電力料(風力) 819,276,911 円 電力料(太陽光) 4,488,228 円
財務収益	109,458,671	2.2	120,464,911	2.2	118,230,009	1.8	△2,234,902	△1.9	受取利息
事業外収益	76,213,844	1.5	79,086,983	1.4	128,232,975	2.0	49,145,992	62.1	長期前受金戻入 43,160,175 円 貸倒引当金戻入 2,723,699 円
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	5,056,353,954	100.0	5,477,070,575	100.0	6,500,178,308	100.0	1,023,107,733	18.7	
営業費用	3,843,289,699	95.2	3,687,682,887	89.8	4,259,610,826	79.6	571,927,939	15.5	水力発電費 304,411,938 円 管理費 267,516,001 円
附帯事業費用	111,767,900	2.8	279,778,692	6.8	1,032,833,456	19.3	753,054,764	269.2	風力発電費 753,815,724 円 太陽光発電費 △760,960 円
財務費用	76,164,045	1.9	64,761,543	1.6	53,018,902	1.0	△11,742,641	△18.1	支払利息
事業外費用	2,868,133	0.1	72,308,255	1.8	3,731,914	0.1	△68,576,341	△94.8	雑損失
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	4,034,089,777	100.0	4,104,531,377	100.0	5,349,195,098	100.0	1,244,663,721	30.3	
純利益	1,022,264,177		1,372,539,198		1,150,983,210		△221,555,988	△16.1	
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0	
その他未処分利益剰余金変動額	2,404,746,417		693,518,182		795,460,347		101,942,165	14.7	
当年度未処分利益剰余金	3,427,010,594		2,066,057,380		1,946,443,557		△119,613,823	△5.8	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 15) 財 務 分 析 表

項 目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成30年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成29年度 全 国 平 均 (法適用企業)	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 125.3	% 133.4	ポイント ↗ 8.1	% 121.5	ポイント ↘ △11.9	% 130.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	123.2	133.0	↗ 9.8	118.2	↘ △14.8	130.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	125.3	133.4	↗ 8.1	121.5	↘ △11.9	130.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・総収益（事業収益）＝営業収益（附帯事業収益を含む）＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
- ・総費用（事業費用）＝営業費用（附帯事業費用を含む）＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
- ・経常収益＝総収益－特別利益
- ・経常費用＝総費用－特別損失

2 平成29年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の↗は、指標の改善↘・後退△を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

総収益対総費用比率は、前年度に比べ 11.9 ポイント後退している。これは、営業収益等の増による総収益の増加が営業費用等の増による総費用の増加を下回ったことによるものである。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 14.8 ポイント後退している。これは、電力料収入の増による営業収益の増加が営業費用の増加を下回ったことによるものである。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 11.9 ポイント後退している。これは、経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金 67 億 4,365 万 7,651 円は、積立金合計 47 億 9,721 万 4,094 円に当年度末処分利益剰余金 19 億 4,644 万 3,557 円を加えたものである。

(表 16)

区 分	金 額
積 立 金 合 計	4,797,214,094 円
当年度末処分利益剰余金	1,946,443,557
当年度末の利益剰余金	6,743,657,651

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 868 万 2,532 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 17)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
受 贈 財 産 評 価 額	13,216	0	0	13,216
そ の 他 資 本 剰 余 金	8,669,316	0	0	8,669,316
合 計	8,682,532	0	0	8,682,532

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金 19 億 4,644 万 3,557 円は、利益剰余金処分として、資本金に 7 億 9,546 万 347 円を組み入れ、減債積立金に 10 億 4,098 万 3,210 円を、震災復興・ふるさと振興パワー積立金に 1 億 1,000 万円を積み立てるものである。

(表 18)

区 分	金 額
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,946,443,557 円
利 益 剰 余 金 処 分 額	△ 1,946,443,557
資 本 金 へ の 組 入 れ	△ 795,460,347
減 債 積 立 金 の 積 立	△ 1,040,983,210
震 災 復 興 ・ ふ る さ と 振 興 パ ワ ー 積 立 金 の 積 立	△ 110,000,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 503 億 2,321 万 6,387 円で、前年度に比べ 25 億 6,597 万 4,913 円（4.9%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 19） 財政状態比較表

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	35,041,067,258	64.3	38,016,266,761	71.9	36,395,595,686	72.3	△1,620,671,075	△4.3	水力発電設備 △ 964,230,696 円 附帯事業固定資産 110,419,231 円 投資有価証券 △607,419,176 円
流動資産	19,418,699,433	35.7	14,872,924,539	28.1	13,927,620,701	27.7	△945,303,838	△6.4	現金預金 △1,801,104,664 円 有価証券 1,200,000,000 円 短期貸付金 △220,757,000 円
資産合計	54,459,766,691	100.0	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	△2,565,974,913	△4.9	
固定負債	4,906,680,950	9.0	5,480,177,433	10.4	5,328,652,824	10.6	△151,524,609	△2.8	企業債 △548,189,002 円 特別修繕引当金 382,256,000 円
流動負債	7,300,867,580	13.4	4,344,269,518	8.2	1,608,135,082	3.2	△2,736,134,436	△63.0	未払金 △2,877,400,964 円
繰延収益	1,656,616,549	3.1	1,591,433,863	3.0	1,483,628,681	2.9	△107,805,182	△6.8	長期前受金
負債合計	13,864,165,079	25.5	11,415,880,814	21.6	8,420,416,587	16.7	△2,995,464,227	△26.2	
資本金	28,571,191,462	52.5	30,975,937,879	58.6	31,669,456,061	63.0	693,518,182	2.2	
剰余金	7,471,613,194	13.7	6,408,992,975	12.1	6,752,340,183	13.4	343,347,208	5.4	減債積立金 698,327,610 円 建設改良積立金 △231,568,759 円
評価差額等	4,552,796,956	8.3	4,088,379,632	7.7	3,481,003,556	6.9	△607,376,076	△14.9	有価証券評価差額
資本合計	40,595,601,612	74.5	41,473,310,486	78.4	41,902,799,800	83.3	429,489,314	1.0	
負債資本合計	54,459,766,691	100.0	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	△2,565,974,913	△4.9	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 20) 財務分析表

項目	平成28年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成30年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成29年度 全国平均 (法適用企業)	算式
自己資本構成比率	% 77.6	% 81.4	ポイント ↗ 3.8	% 86.2	ポイント ↗ 4.8	% 81.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	74.3	78.3	↘ 4.0	74.7	↗ △3.6	68.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$
固定比率	82.9	88.3	↘ 5.4	83.9	↗ △4.4	79.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	266.0	342.4	↗ 76.4	866.1	↗ 523.7	707.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	145.4	157.9	↗ 12.5	314.6	↗ 156.7	552.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	27.3	24.4	↘ △2.9	23.0	↘ △1.4	49.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.12	回 0.12	回 ↔ 0.00	回 0.14	回 ↗ 0.02	回 0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)/2}}$
固定資産回転率	回 0.15	回 0.14	回 ↘ △0.01	回 0.17	回 ↗ 0.03	回 0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2}}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・営業収益=営業収益+附帯事業収益
 2 平成29年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↙ を表す。

- (1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)
 自己資本構成比率は前年度に比べ 4.8 ポイント改善している。これは、自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 3.6 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)が増加したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定比率は前年度に比べ 4.4 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 523.7 ポイント改善している。これは、流動資産の減少が流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 156.7 ポイント改善している。これは、現金預金の減少が流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 1.4 ポイント改善している。これは、企業債償還元金の増加が減価償却費の増加を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は、前年度に比べ 0.02 回改善している。これは、営業収益の増加が自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）の増加を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は、前年度に比べ 0.03 回改善している。これは、営業収益の増加が固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）／2）の増加を上回ったことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から18億110万4,664円減少し、50億5,848万3,617円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 21）

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,721,037,769	2,950,140,318	3,424,990,729	474,850,411
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,246,958,812	△ 7,256,409,500	△ 4,809,262,309	2,447,147,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,439,495	548,739,580	△ 416,833,084	△ 965,572,664
資金増減額(△は減少)	△ 5,380,481,548	△ 3,757,529,602	△ 1,801,104,664	1,956,424,938
資金期首残高	15,997,599,431	10,617,117,883	6,859,588,281	△ 3,757,529,602
資金期末残高	10,617,117,883	6,859,588,281	5,058,483,617	△ 1,801,104,664

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	4,738,442,010	93.7	4,823,432,378	88.1	4,975,863,882	76.5	152,431,504	3.2
(1) 電力料	4,686,343,940	92.7	4,768,540,126	87.1	4,913,868,304	75.6	145,328,178	3.0
(2) 営業雑収益	52,098,070	1.0	54,892,252	1.0	61,995,578	0.9	7,103,326	12.9
2 附帯事業収益	132,239,429	2.6	454,086,303	8.3	1,277,851,442	19.7	823,765,139	181.4
(1) 電力料	132,239,249	2.6	454,086,123	8.3	1,277,851,262	19.7	823,765,139	181.4
(2) 附帯事業雑収益	180	0.0	180	0.0	180	0.0	0	0.0
3 営業費用	3,843,289,699	95.2	3,687,682,887	89.8	4,259,610,826	79.6	571,927,939	15.5
(1) 水力発電費	3,277,851,379	81.2	3,000,460,753	73.1	3,304,872,691	61.8	304,411,938	10.1
(2) 管理費	565,438,320	14.0	687,222,134	16.7	954,738,135	17.8	267,516,001	38.9
4 附帯事業費用	111,767,900	2.8	279,778,692	6.8	1,032,833,456	19.3	753,054,764	269.2
(1) 風力発電費	70,182,829	1.8	238,936,475	5.8	992,752,199	18.6	753,815,724	315.5
(2) 太陽光発電費	41,585,071	1.0	40,842,217	1.0	40,081,257	0.7	△760,960	△1.9
営業利益	915,623,840		1,310,057,102		961,271,042		△348,786,060	△26.6
5 財務収益	109,458,671	2.2	120,464,911	2.2	118,230,009	1.8	△2,234,902	△1.9
(1) 受取配当金	97,981,910	2.0	114,869,630	2.1	114,869,630	1.8	0	0.0
(2) 受取利息	11,419,461	0.2	5,537,981	0.1	3,303,079	0.0	△2,234,902	△40.4
(3) 有価証券取得差益	57,300	0.0	57,300	0.0	57,300	0.0	0	0.0
6 事業外収益	76,213,844	1.5	79,086,983	1.4	128,232,975	2.0	49,145,992	62.1
(1) 長期前受金戻入	49,651,804	1.0	65,182,686	1.2	108,342,861	1.7	43,160,175	66.2
(2) 貸倒引当金戻入	0	0.0	0	0.0	2,723,699	0.0	2,723,699	皆増
(3) 雑収益	26,562,040	0.5	13,904,297	0.2	17,166,415	0.3	3,262,118	23.5
7 財務費用	76,164,045	1.9	64,761,543	1.6	53,018,902	1.0	△11,742,641	△18.1
(1) 支払利息	76,063,645	1.9	64,661,143	1.6	52,918,502	1.0	△11,742,641	△18.2
(2) 有価証券償却費	100,400	0.0	100,400	0.0	100,400	0.0	0	0.0
8 事業外費用	2,868,133	0.1	72,308,255	1.8	3,731,914	0.1	△68,576,341	△94.8
雑損失	2,868,133	0.1	72,308,255	1.8	3,731,914	0.1	△68,576,341	△94.8
営業外利益	106,640,337		62,482,096		189,712,168		127,230,072	203.6
経常利益	1,022,264,177		1,372,539,198		1,150,983,210		△221,555,988	△16.1
9 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	5,056,353,954	100.0	5,477,070,575	100.0	6,500,178,308	100.0	1,023,107,733	18.7
(事業費用合計)	4,034,089,777	100.0	4,104,531,377	100.0	5,349,195,098	100.0	1,244,663,721	30.3
(純利益)	1,022,264,177		1,372,539,198		1,150,983,210		△221,555,988	△16.1
前年度繰越利益剰余金	0		0		0		0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	2,404,746,417		693,518,182		795,460,347		101,942,165	14.7
当年度未処分利益剰余金	3,427,010,594		2,066,057,380		1,946,443,557		△119,613,823	△5.8

別表第2

比較貸借対照表

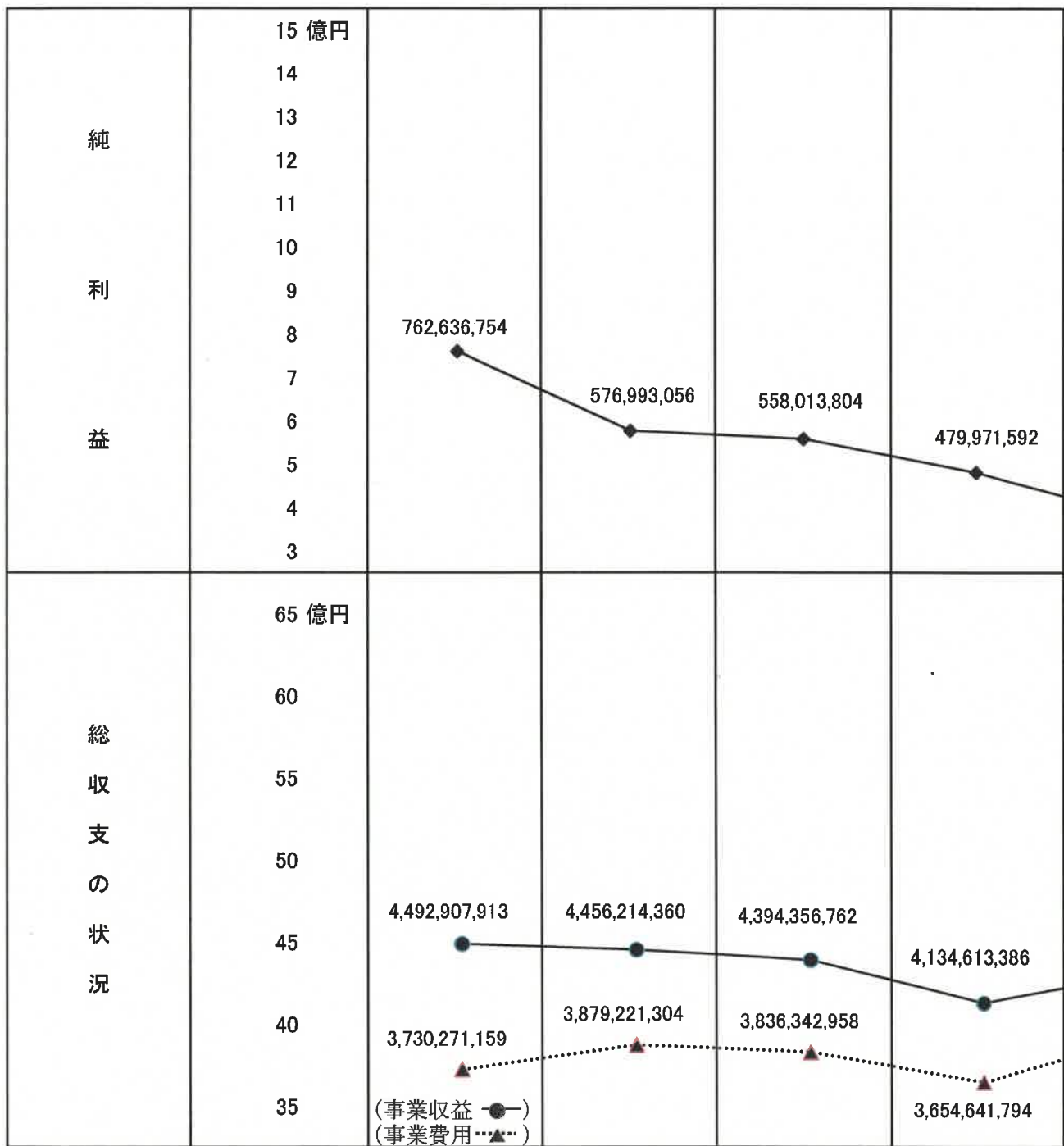
科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
1 固定資産	35,041,067,258	64.3	38,016,266,761	71.9	36,395,595,686	72.3	△1,620,671,075	△4.3
(1) 水力発電設備	18,507,961,259	34.0	18,615,805,959	35.2	17,651,575,263	35.1	△964,230,696	△5.2
(2) 業務設備	223,934,204	0.4	214,861,511	0.4	209,563,083	0.4	△5,298,428	△2.5
(3) 附帯事業固定資産	651,537,019	1.2	11,156,889,524	21.1	11,267,308,755	22.4	110,419,231	1.0
(4) 建設仮勘定	8,300,803,395	15.3	1,462,498,429	2.8	1,381,900,950	2.7	△80,597,479	△5.5
(5) 建設準備勘定	228,523,907	0.4	228,527,407	0.4	228,730,907	0.5	203,500	0.1
(6) 電話加入権	6,467,283	0.0	6,467,283	0.0	6,469,283	0.0	2,000	0.0
(7) 電気通信施設利用権	706,912	0.0	557,369	0.0	623,001	0.0	65,632	11.8
(8) ダム使用権	858,781,676	1.6	829,916,937	1.6	796,622,673	1.6	△33,294,264	△4.0
(9) 電気供給施設利用権	639,426	0.0	589,542	0.0	539,658	0.0	△49,884	△8.5
(10) 水利権	13,093,320	0.0	10,720,615	0.0	8,347,910	0.0	△2,372,705	△22.1
(11) 水道施設利用権	147,150	0.0	131,800	0.0	118,600	0.0	△13,200	△10.0
(12) 地役権	6,623,885	0.0	6,422,987	0.0	6,222,089	0.0	△200,898	△3.1
(13) 借地権	225,740	0.0	225,740	0.0	225,740	0.0	0	0.0
(14) 地上権	0	0.0	0	0.0	10,688,292	0.0	10,688,292	皆増
(15) 長期未収金	11,360,866	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	△11,360,866	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(16) 投資有価証券	5,873,299,082	10.8	5,408,838,658	10.2	4,801,419,482	9.5	△607,419,176	△11.2
(17) 出資金	10,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(18) 長期貸付金	343,143,000	0.6	73,813,000	0.2	25,240,000	0.1	△48,573,000	△65.8
(19) その他投資	15,180,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	19,418,699,433	35.7	14,872,924,539	28.1	13,927,620,701	27.7	△945,303,838	△6.4
(1) 現金預金	10,617,117,883	19.5	6,859,588,281	13.0	5,058,483,617	10.1	△1,801,104,664	△26.3
(2) 未収金	1,015,679,988	1.9	755,351,562	1.4	620,548,522	1.2	△134,803,040	△17.8
貸倒引当金	0	0.0	△11,360,866	0.0	0	0.0	11,360,866	△100.0
(3) 有価証券	7,000,000,000	12.9	7,000,000,000	13.2	8,200,000,000	16.3	1,200,000,000	17.1
(4) 貯蔵品	15,562	0.0	15,562	0.0	15,562	0.0	0	0.0
(5) 短期貸付金	785,886,000	1.4	269,330,000	0.5	48,573,000	0.1	△220,757,000	△82.0
資産合計	54,459,766,691	100.0	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	△2,565,974,913	△4.9
3 固定負債	4,906,680,950	9.0	5,480,177,433	10.4	5,328,652,824	10.6	△151,524,609	△2.8
(1) 企業債	3,325,585,657	6.1	3,775,374,069	7.2	3,227,185,067	6.4	△548,189,002	△14.5
(2) リース債務	2,267,610	0.0	2,270,190	0.0	1,009,260	0.0	△1,260,930	△55.5
(3) 引当金	1,578,827,683	2.9	1,702,533,174	3.2	2,100,458,497	4.2	397,925,323	23.4
ア退職給付引当金	785,891,567	1.5	909,597,058	1.7	941,983,497	1.9	32,386,439	3.6
イ修繕引当金	443,882,116	0.8	58,351,116	0.1	41,634,000	0.1	△16,717,116	△28.6
ウ特別修繕引当金	349,054,000	0.6	734,585,000	1.4	1,116,841,000	2.2	382,256,000	52.0
4 流動負債	7,300,867,580	13.4	4,344,269,518	8.2	1,608,135,082	3.2	△2,736,134,436	△63.0
(1) 企業債	312,840,776	0.6	414,211,588	0.8	548,189,002	1.1	133,977,414	32.3
(2) リース債務	1,814,088	0.0	2,621,496	0.0	1,260,930	0.0	△1,360,566	△51.9
(3) 未払金	6,909,712,076	12.7	3,847,803,041	7.3	970,402,077	2.0	△2,877,400,964	△41.8
(4) 引当金	66,974,579	0.1	69,463,833	0.1	78,816,374	0.1	9,352,541	13.5
ア賞与引当金	56,988,765	0.1	58,853,944	0.1	63,822,489	0.1	4,968,545	8.4
イ法定福利費引当金	9,985,814	0.0	10,609,889	0.0	11,870,885	0.0	1,260,996	11.9
ウ修繕引当金	0	0.0	0	0.0	3,123,000	0.0	3,123,000	皆増
(5) その他流動負債	9,526,061	0.0	10,169,560	0.0	9,466,699	0.0	△702,861	△6.9
5 繰延収益	1,656,616,549	3.1	1,591,433,863	3.0	1,483,628,681	2.9	△107,805,182	△6.8
(1) 長期前受金	1,656,616,549	3.1	1,591,433,863	3.0	1,483,628,681	2.9	△107,805,182	△6.8
負債合計	13,864,165,079	25.5	11,415,880,814	21.6	8,420,416,587	16.7	△2,995,464,227	△26.2
6 資本	28,571,191,462	52.5	30,975,937,879	58.6	31,669,456,061	63.0	693,518,182	2.2
7 剰余	7,471,613,194	13.7	6,408,992,975	12.1	6,752,340,183	13.4	343,347,208	5.4
(1) 資本剰余金	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	8,682,532	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	7,462,930,662	13.7	6,400,310,443	12.1	6,743,657,651	13.4	343,347,208	5.4
ア償積立金	723,976,362	1.3	902,267,674	1.7	1,600,595,284	3.2	698,327,610	77.4
イ減益積立金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
ウ建設改良積立金	1,971,816,541	3.6	2,244,436,553	4.3	2,012,867,794	4.0	△231,568,759	△10.3
エ中小水力発電開発改良積立金	855,221,011	1.6	693,055,682	1.3	543,375,682	1.1	△149,680,000	△21.6
オ環境保全・リ-ネ-ブル-導入促進積立金	146,635,154	0.3	156,222,154	0.3	126,973,154	0.2	△29,249,000	△18.7
カ渇水準備積立金	333,271,000	0.6	333,271,000	0.6	333,271,000	0.7	0	0.0
キ震災復興・ふるさと振興パ-積立金	0	0.0	0	0.0	175,131,180	0.3	175,131,180	皆増
ク当年度未処分利益剰余金	3,427,010,594	6.3	2,066,057,380	3.9	1,946,443,557	3.9	△119,613,823	△5.8
8 評価差額等	4,552,796,956	8.3	4,088,379,632	7.7	3,481,003,556	6.9	△607,376,076	△14.9
(1) その他有価証券評価差額	4,552,796,956	8.3	4,088,379,632	7.7	3,481,003,556	6.9	△607,376,076	△14.9
資本合計	40,595,601,612	74.5	41,473,310,486	78.4	41,902,799,800	83.3	429,489,314	1.0
負債資本合計	54,459,766,691	100.0	52,889,191,300	100.0	50,323,216,387	100.0	△2,565,974,913	△4.9

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,022,264,177	1,372,539,198	1,150,983,210	△ 221,555,988
減価償却費	1,114,598,603	1,284,264,784	1,802,778,772	518,513,988
固定資産除却損	42,281,853	69,775,087	11,684,930	△ 58,090,157
有価証券償却費	100,400	100,400	100,400	0
引当金の増減額 (△は減少)	22,668,068	126,194,745	407,277,864	281,083,119
有価証券取得差益	△ 57,300	△ 57,300	△ 57,300	0
長期前受金戻入額	△ 49,651,804	△ 65,182,686	△ 108,342,861	△ 43,160,175
受取利息及び受取配当金	△ 109,401,371	△ 120,407,611	△ 118,172,709	2,234,902
支払利息	76,063,645	64,661,143	52,918,502	△ 11,742,641
有形固定資産売却損益 (△は益)	45,235	20,418,490	2,987,644	△ 17,430,846
未収金の増減額 (△は増加)	△ 533,663,607	346,543,012	51,138,323	△ 295,404,689
未払金の増減額 (△は減少)	126,404,043	△ 174,673,529	232,621,294	407,294,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	△ 11,360,866	△ 11,360,866
一般会計繰入金	△ 17,883,000	△ 30,413,000	△ 114,117,820	△ 83,704,820
その他の増減額 (△は減少)	△ 6,068,899	631,117	△ 702,861	△ 1,333,978
小計	1,687,700,043	2,894,393,850	3,359,736,522	465,342,672
利息及び配当金の受領額	109,401,371	120,407,611	118,172,709	△ 2,234,902
利息の支払額	△ 76,063,645	△ 64,661,143	△ 52,918,502	11,742,641
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,721,037,769	2,950,140,318	3,424,990,729	474,850,411
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,146,843,692	△ 7,982,235,160	△ 3,961,850,907	4,020,384,253
有形固定資産の売却による収入	293,880	645,660	223,042	△ 422,618
無形固定資産の取得による支出	△ 36,400,000	0	△ 3,090,444	△ 3,090,444
長期貸付金の償還による収入	425,991,000	700,000,000	355,216,000	△ 344,784,000
有価証券の取得による支出	△ 7,000,000,000	0	△ 1,200,000,000	△ 1,200,000,000
国庫補助金等による収入	500,000,000	0	0	0
出資の償還による収入	10,000,000	25,180,000	0	△ 25,180,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	240,000	240,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,246,958,812	△ 7,256,409,500	△ 4,809,262,309	2,447,147,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,452,000,000	864,000,000	0	△ 864,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 304,746,417	△ 312,840,776	△ 414,211,588	△ 101,370,812
リース債務の返済による支出	△ 1,814,088	△ 2,419,644	△ 2,621,496	△ 201,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,439,495	548,739,580	△ 416,833,084	△ 965,572,664
資金増減額 (△は減少)	△ 5,380,481,548	△ 3,757,529,602	△ 1,801,104,664	1,956,424,938
資金期首残高	15,997,599,431	10,617,117,883	6,859,588,281	△ 3,757,529,602
資金期末残高	10,617,117,883	6,859,588,281	5,058,483,617	△ 1,801,104,664

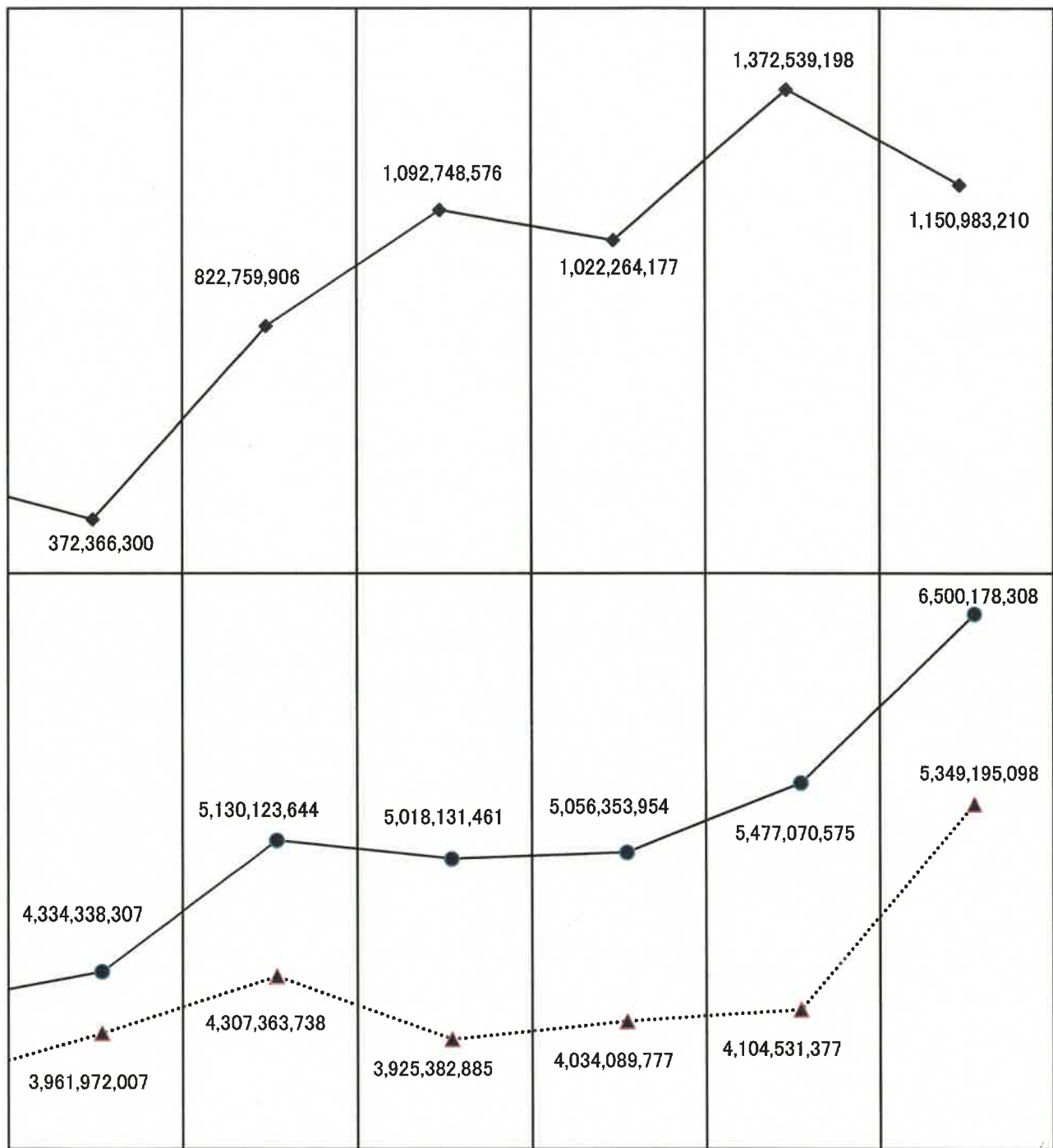
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	21	22	23	24
------	----	----	----	----

発電電気料金 (1kWh当たり)	料金 7円37銭 (柏台発電所 10円33銭) (稲庭高原風力発電所 11円50銭)	新規契約 (北ノ又第三発電所) 9円17銭	料金改定 7円26銭	料金改定 7円10銭 新規契約 (胆沢第四発電所) 11円60銭 料金改定 (稲庭高原風力発電所) 18円29銭



25	26	27	28	29	30
----	----	----	----	----	----

	料金改定 7円88銭 新規契約 (胆沢第三発電所) 22円 (相去太陽光発電所) 38円80銭	契約先変更 (相去太陽光発電所) 36円	料金改定 8円4銭 (胆沢第三発電所22円)	新規契約 (高森高原風力発電所) 22円	料金改定 8円46銭 (胆沢第三発電所22円)
--	---	----------------------------	------------------------------	----------------------------	-------------------------------